

党都議団が動かす

東京都が水元公園で除染

福島原発事故により、東京都内の東部地域ではホットスポットといわれる局所的な高線量・高濃度地点の存在が、日本共産党都議団の独自調査で明らかになっていきます。党都議団の調査にもとづく再三の要請によって、

党都議団は測定機器をそろえ、都内各地の子どもの身近な場所にあるホットスポットを調査・発表。それをもとに今年6月末までに計16回、全都有施設の詳細な測定と除染などを都に申し入れてきました。

独自調査・発表、申し入れ16回

都の消極姿勢 背景に五輪招致

拒み続けた都政とも子議員は「子どもたちがそんな場所を駆け回って遊んでいても構わないというのか」「お母さんたちは、調べてほしい、取り除いてほしいと訴えている。この声を背を向けるのか」と批判し、内部被ばくを防ぐ対策を都に求めました。しかし、都は「直ちに都民の健康に問題を引き起こすものではない」と拒み続けました。

都の消極的な姿勢と、石原慎太郎知事の原案推進、オリンピック招致優先の立場とは密接に関わっています。東京オリンピック招致委員会がIOCに提出したオリンピック招



除染後、作業員とともに放射線量をはかる、かち佳代子都議=9日、東京都葛飾区の都立水元公園

海外メディアも

党都議団の詳細な調査は、報道各社から注目され、第2ドキュメンタリーと韓国放送KBSの海外メディアも取材しました。

6月、党都議団の測定で、文科省ガイドライン(地上1メートルで毎時1マイクロシーベルト以上)を超えている地点が出ました。これに対し、都は、6月都議会本会議で、たぞえ民夫議員の代表質問に、都環境局の測定値

クローズアップ

は0.99マイクロシーベルトで除染対象にならないと、大野輝之・都環境局長が強調しました。しかし、関東近隣4

党都議団はさらなる詳細調査と都への要請を繰り返し、都は6月25日、党都議団の立ち会いのもとで測定せざるを得なくなりまし

た。報道各社や区民が見守るなか、14地点のうち9地点が国基準を超えたことから、都建設局は「国と相談して早期に除染対策をとる」と表明。全テレビ局や新聞各社が一斉に

重い腰をあげたものといえるでしょう。都はオリンピック招致に浮かれています。第一に、都民の安全を第一に考えて、文科省ガイドラインの除染基準(地上1メートルで毎時1マイクロシーベルト以上)にこだわらず、多くの自治体が定めている低い値を参考にして基準をつくり、測定と除染に早急に取り組みべきです。

首都圏

ニュース、写真、催し案内などのご連絡は下記へ
首都圏総局
電話
03 (3353) 4708
ファクス
03 (5379) 2419

日本共産党
都県委員会
東京 03 (3370) 0311
千葉 043 (241) 4251
神奈川 045 (432) 2101
山梨 055 (235) 2437
埼玉 048 (658) 5551
茨城 029 (247) 6523
栃木 028 (658) 4302
群馬 027 (251) 6994

広い範囲で汚染 除染対策強化を

日本科学者会議・災害問題研究委員 坂巻幸雄氏の話 福島原発事故の影響で、今なお東京都の臨海部や東部地域の広い範囲で汚染スポットが分布していることが明らかになっています。今回の都の対応は、日本共産党都議団に押されてようやく